

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780470

研究課題名(和文)「学校力」を開発するキャパシティ・ビルディングに基づく学校改善の研究

研究課題名(英文) School improvement based on capacity building to develop 'school power'

## 研究代表者

黒田 友紀 (KURODA, Yuki)

日本大学・理工学部・准教授

研究者番号：60631851

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、キャパシティ・ビルディングに着目して米国における学校改善の取り組みについて検討を行った。先行研究から、学校改善にはキャパシティ・ビルディングの重要性が確認されたが、テスト成績を短期間で向上させることを重視する学校改善が行われている現状がある。しかし、マサチューセッツ州において、州の教師の専門的な基準として協働や専門的な文化の醸成が設定され、州の学校改善チームによる成績下位校への授業改善や教師の支援や、教師の専門性の開発のために校内研修に取り組むイノベーション・スクールの事例から、学校を基盤としたキャパシティ・ビルディングが学校力を高め得ることを示した。

研究成果の概要(英文)：This study examined school improvement focusing on "capacity building" in the U.S.. The previous studies of low-performing schools showed the importance of capacity building to improve schools. Since No Child Left Behind Act of 2002, to raise test scores is too emphasized as school improvement strategy. However, in Massachusetts, some improvement strategies by school-based capacity building are operated. One is state school improvement support team. The team visits each low-performing school and advises leadership and curriculum development and supports teachers for its school improvement. Another is innovation school. To improve and innovate public schools, innovation schools have autonomy and flexibility in school curriculum, budget, staff policies, school time, professional development for teachers. Some innovation schools work on professional development in their own schools. Both strategies suggest school-based capacity building supports teachers and can empower school.

研究分野：社会科学・教育学

キーワード：学校改善 キャパシティ・ビルディング 教師の専門性の開発 授業改善 学校文化

### 1. 研究開始当初の背景

これまで、研究代表者は米国オバマ政権の学校改善政策の検討(黒田 2012a)や、授業改善と学校内でのラーニング・コミュニティの研究(黒田 2012b)を行い、アカウンタビリティにもとづく厳格なテスト政策が進む米国において、「学校改善」がテスト成績と、それに連動する指標の向上に焦点化され、狭義で捉えられている現状について指摘してきた。すべての子どもの学力保障=学業成績向上は、米国のみならず世界共通の喫緊の課題であるが、米国における学校改善は、テスト成績を向上させることができなければ学校の閉鎖、学校組織の転換、教職員の解雇などを伴う強硬な方策であり、公立学校および教師の根本的な質の改善に寄与し得ない危険性がある。それゆえ、学校改善全体を総合的・構造的に捉える視点と研究がさらに必要であり、その理論と実態を解明することは意義があると考えられる。

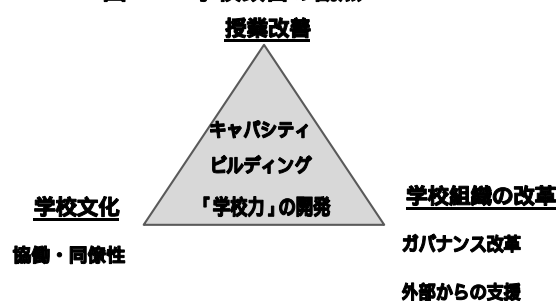
本研究では米国を中心的な素材として検討するが、「学校力」を高める学校改善は、この先の教員の大量退職による年齢構成比の変化を踏まえるならば、自助努力に任されている日本における学校・授業改善についても示唆を与えるものと考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究では、学校でのキャパシティ・ビルディング(capacity building)を重視する学校改善に着目し、学校改善の理論とその方法、そして実態を明らかにすることを目的とする。その際、図1に示すように、キャパシティ・ビルディングを、教師個人の能力のみならず、学校の総体としての「学校力」の開発・向上として捉え、授業の改善、教師の自律性を高め専門性を開発する学校組織の改革、学校文化の醸成の視点から解明する。

具体的な研究課題として、キャパシティ・ビルディングに着目して、これまでの学校改善(成績不振校)研究の知見の分析、米国の学校改善の構造の解明、学校改善の実際の検討を行う。

図1 学校改善の観点



### 3. 研究の方法

(1) 現在の学校改善の研究以前に、成績不振校については一定程度研究が蓄積されている。まずは、全米知事協会(National Governors Association)などの研究を中心に、

研究の知見を整理する。そのうえで、キャパシティ・ビルディングについての論考の検討・分析を行い、その理論を明らかにする。

(2) 現在の米国オバマ政権における学校改善の実態を検討するために、学校改善を規定する連邦法および州法などを確認する。そして、州および学区での学校改善の構造について、州教育局および学区の関連文書を分析する。

(3) 米国における学校改革のリーディング・ステイトであるマサチューセッツ州を事例として、学校改革の実態について調査、検討を行う。その際、州教育局および学校改善に取り組んでいる学校でのインタビュー調査および学校参観などを通して、キャパシティ・ビルディングを重視する学校改善の実態を明らかにする。また、日本において、組織的に学校・授業改善に取り組んでいる学校への訪問・調査も併せて行う。

### 4. 研究成果

(1) 成績不振校研究の知見から

米国において1990年代後半から2000年代の始めにかけて学力不振校の研究が進められ、全米知事協会(NGA 2003)やNational Center for Research on Evaluation, Standards, and Student Testing(2005)などの研究において、先進的な取り組みを行っている州(たとえば、ケンタッキー州、カリフォルニア州、ノースカロライナ州、テキサス州など)の事例が取り上げられている。これらの研究からいくつかの知見が得られた。学力不振校といっても、状況はそれぞれ異なるが、共通しているのは、1)学校改善は、学区と学校との協働関係が重要であること、2)長期的な視点に立って支援を行うことが重要であること、3)教師の新しい専門性の開発を通して得られるキャパシティ・ビルディングを中心とする介入は効果的であるということであった。注目すべきは、学力向上にはある程度の時間がかかること、成績不振校を改善するための制裁措置は必ずしも成功せず、制裁措置のプレッシャーは教師を消耗させて職場環境を悪化させ、校長と教師の入れ替わりをより加速させるという知見が指摘されていることである。

(2) 州の学校改善チームによる支援

90年代後半以後、上記のような学力不振校の研究が進められたのは、1994年に制定された「初等中等教育法(Elementary and Secondary Education Act)の改正法である「米国学校改善法(Improving America's School Act)」において、州および地方教育当局が学校改善の支援を行い、州による支援チームを設置することが連邦法で初めて規定されたからであった(Billing, Shelley Perry

Suzanne and Pokorny Nancy 1999)。1998年の段階で、40州が支援チームを組織していたが、支援チームの設置形態も実施状況も一様ではなかった。こうした州による学校改善の支援が行われ、先に示したように学校改善につながる研究の知見が蓄積された。しかし、2002年の「どの子ども置き去りにしない法(No Child Left Behind Act of 2001)」(以下、「NCLB法」とする)の制定以後、現在のオバマ政権においても、学業成績の向上を主目的とした学力不振校の改革が進められており、キャパシティ・ビルディングの知見があまり着目されず、むしろテスト点数の向上を目指した直接的な方策が求められている状況が確認された。

### (3) ターン・アラウンド政策

第二期オバマ政権の学校改善の方策として、「ターン・アラウンド(turnaround)」と呼ばれる改革手法、すなわち学力不振の学校の校長や教職員を入れ替え、学校運営の仕方を変更したり、閉校にしたりする方策が推進された。ターン・アラウンドの対象校は、主に「継続して成績不振である、州内の成績下位5%の学校と、卒業率が60%以下の高校」であり、2010-11年度のデータによると、改善対象となっている学校は、全米で829校であった(USDE 2013)。

ターン・アラウンドの問題として、この方策が校長や教職員を入れ替える点で、子どもと教職員に与える影響が大きいこと(Zavadsky 2012)、学力向上のためには学校の構造改革よりも、授業と学びの質を改善することを重視すべきであること、学校や学区の文脈にあわせた学校コミュニティを作ることが重要であることが指摘されている(Trujillo T and Renee Michealle 2012)。

オバマ政権における「頂点への競争(Race to the Top)」をプログラムに代表される競争的資金に基づく改革を通して、テストと評価の改革や学校改善政策や教員政策が強化され、教員養成プログラムの変容や、テスト結果による学校現場での教員評価が互いに影響を与えながら、全米各地で普及しつつある。そうしたなかで、生徒の学業成績を改善するには、教師の能力だけではなく学校をとりまく文脈・環境を変える必要があり、教師個人と学校のキャパシティ・ビルディングの両方のアプローチの必要性が主張されるようになっている(Johnson 2012)。

### (4) 学校を基盤としたキャパシティ・ビルディングによる学校改善

マサチューセッツ州での調査に基づいて、州による支援チームによる学校改善、イノベーション・スクールによる学校改善によって、学校を基盤としたキャパシティ・ビルディングを重視する方策が進められている。州による支援チームによる学校改善  
平成25年11月および平成26年3月に、

マサチューセッツ州教育局および、学校改善支援チームのスタッフに対して学校改善支援チームについての調査を行った。

同州では、2010年に学力格差に関する法律を制定し、2012年11月にはNCLB法に代わるマサチューセッツ州独自の新しいアカウンタビリティの基準と指標を設定し、州独自の学校改善のシステムを構築した。この学校改善システムの特徴は、テスト成績を中心としたさまざまな指標にもとづいて、すべての公立学校をレベル1からレベル5に分類し、レベルに応じた学校改善を行っていることである。レベル5は、連邦政府の政策である「ターン・アラウンド」の方策による改善を行うが、レベル3・4にあたる、州全体の下位20%以下にあたる学校に対して、州の学校改善チームであるDistrict and School Assistance Centers(以下、「DSAC」とする)が、学校と教師に対して直接的に支援を行っていた。

DSACの支援スタッフは、元校長経験者や教科指導のリーダーからなり、学校を訪問して、教師の授業を改善するために、効果的な授業の方法、適切な学習時間、教室環境の整備などの助言・相談を担う。DSACの支援は、チームで各学校の実態やニーズに応えること、実践的な専門家としての経験をもとに、教師と協働して学校を支援し、学校の能力を高めることを目的としている。DSACは学校外部からの授業支援であり、学びを促進する学校風土(school climate)をうみだして、学校をめぐる状況を変化させることを主たる目的として支援を行っており、図1に示した観点とも合致する。DSACの支援については、効果を上げており(Umass Donahue Intsitute 2012)、学校を基盤とするキャパシティ・ビルディングに基づく学校改善の方策のひとつとして有効であることを示した。

イノベーション・スクールによる学校改善  
平成25年11月、平成27年3月および平成27年11月に、学校改善を目的とするマサチューセッツ州の「イノベーション・スクール」について、ボストン市内にあるハイスクールを訪問し、校長へのインタビューの実施と、校内研修(専門性の開発のためのミーティング)に参加して、実際の学校改善の方策の調査・検討を行った。

「イノベーション・スクール」は、学校のパフォーマンスと生徒の学業成績を改善することを目的として創設された学校であり、カリキュラム、予算、授業時間、専門性の開発などの複数の項目において、自律性とフレキシビリティを保障している学校である。これらの項目は、これまでの学校改善の方策として行われてきた方策の一部であり、これらを組み合わせて選択し、それを学校の特徴としながら学校改善に取り組んでいる。

調査を行ったハイスクールは、カリキュラム改革と専門性の開発に特徴があった。人文

学と芸術を重視するカリキュラムを開発し、二言語教育を行うことで、生徒が深く内容を理解でき、結果として州統一テストにおいても好成績を残している。専門性の開発として、米国では珍しく、学校単位で学校改善のための校内研修（professional development meeting）を毎週実施していた。米国では日本とは異なり、学区などによる研修はあっても、学校内での研究は一般的ではない。この学校改善の方策は、学校組織の改革による学校の特色化と自律性の保障、カリキュラムの改革による授業改善、学校単位の校内研修による学校文化の醸成を行っており、学校を基盤とするキャパシティ・ビルディングを通して学校力を高める事例のひとつである。

#### （５）今後の課題

キャパシティ・ビルディングに着目して米国の学校改善について調査・検討を行い、学校を基盤としたキャパシティ・ビルディングが学校力を高め得ることを示した。しかしながら、キャパシティ・ビルディングについて、米国においてはNCLB法制定以後、あまり注目されてこなかった。それゆえ、その理論と実態については、米国から範囲を広げて検討を行う必要がある。また、2016年度の大統領選挙の結果によっては、学校改善の方向性が大きく変更する可能性があるため、各州の学校改善がいかに展開するかについては継続した調査・検討が必要である。そして、今回調査・検討したキャパシティ・ビルディングの方策が、継続して学校改善に寄与し、公立学校の学校改善のツールとして機能するかどうかの実証的な検討は今後の課題としたい。

#### <引用文献>

Billing, Shelley H., Perry, Suzanne and Pokorny Nancy, 1999, School support teams: Building state capacity for improving schools, *Journal of Education for Students Placed at Risk*, Vol. 4, No. 3, 231-240

Johnson, Suzan Moor, 2012, Having it both ways: Building the capacity of individual teachers and their schools, *Harvard Educational Review*, Vol. 82, No. 1, 107-122

黒田 友紀、「全米のテスト政策の概要とマサチューセッツ州におけるテスト政策の展開（第4章）」、北野秋男・吉良直・大桃敏行編著『米国学校改革の最前線—頂点への競争』、学術出版会、2012a、71-90

黒田 友紀、「真正の学びとラーニング・コミュニティを中心とする学校改革の検討」、『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会・自然科学篇』第63巻、2012b、71-82

Massell, Diane, 1998, State strategies for building capacity: Addressing the needs of standards-based reform, *CPRE Policy Briefs*

National Center for Research on Evaluation, Standards, and Student Testing, 2005, *Corrective action in low-performing schools*

NAG Center for BEST PRACTICE (NAG), 2003, *Reaching new heights: Turning around low-performance schools* Trujillo Tina and Renee Michelle, 2012, *Democratic school turnaround: Pursuing equity and learning from evidence*, National Education Policy Center

Umass Donahue Institute, 2012, *District and school assistant center evaluation: Annual DSAC evaluation report*

U.S. Department of Education (USDE), 2013, SIG cohort 1 National summary, 2010-11 (2013 June 25)

Zavadsky, Heather, 2012, *School turnarounds*, Cambridge MA: Harvard Education Press

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

黒田 友紀、「米国における人文学と芸術を重視するハイスクール改革の検討」、『日本大学理工学部一般教育教室彙報』、第99号、2015年、1-10、査読有

長谷川 哲也・黒田 友紀、「米国のスタンダードにもとづく教員養成プログラムとその運用について—パフォーマンス評価の展開と課題—」、『日本教育大学教会編『日本教育大学協会研究年報』、第33号、2015年、39-50、査読有

黒田 友紀、「PISAと米国のテストをめぐる問題」、『民主教育研究所編『季刊 人間と教育』第84号、旬報社、2014年、54-61、査読無

黒田 友紀、「オバマ政権における教員政策の実態と課題—マサチューセッツ州を事例として—」、『日本教育制度学会編『教育制度学研究』、第21号、2014年、194-199、査読無

〔学会発表〕(計7件)

黒田 友紀、「米国における学校改善の検討—校内研修をめぐる困難と可能性—」、『日本教育方法学会第51回大会、2015年10月11日（岩手大学・岩手県盛岡市）

黒田 友紀、「米国マサチューセッツ州における学校改善と教員評価—キャパシティ・ビルディングに焦点をあてて—」、『日本教師教育学会第25回研究大会、2015年9月20日（信州大学・長野県長野市）

黒田 友紀、「米国ボストン市における学校の力を高める学校改善の検討—人文学と芸術を中心としたカリキュラム改革と校内研修に焦点をあてて—」、『日本学校教育学会第30回研究大会、2015年7月18日（目白大学・東京都新宿区）

黒田 友紀、「米国における学校改善研究の

展開—支援チームによる学校改善の取り組みに焦点をあてて』、日本教育学会第 73 回大会、2014 年 8 月 23 日（九州大学・福岡県福岡市）

黒田 友紀、「現代アメリカにおける教員制度改革の現状と課題—規格化 = 評価と自律的専門職化との相克—：オバマ政権における教員評価の実態と課題—マサチューセッツ州を事例として』、日本教育制度学会第 21 回大会、2013 年 11 月 17 日（筑波大学・茨城県つくば市）

黒田 友紀、「キャパシティ・ビルディングにもとづく学校改善—米国における組織モデルによる授業改善と学校文化の醸成を中心に』、日本教育方法学会第 49 回大会、2013 年 10 月 6 日（埼玉大学・埼玉県さいたま市）

黒田 友紀、「『学校力』を高めるキャパシティ・ビルディングに基づく学校改善の検討』、日本比較教育学会第 47 回大会、2013 年 7 月 5 日（上智大学・東京都千代田区）

〔図書〕（計 1 件）

多田 孝志・青木 一・佐々木 幸寿・和井田 清司、金井 香里、北田 佳子、黒田 友紀編著、『教育の今とこれからを考える 57 の視点』、教育出版、2016 年、203

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

黒田 友紀 (KURODA, Yuki)

日本大学・理工学部・准教授

研究者番号：60631851